

平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (旧株式会社CRCソリューションズ)

コード番号 4739 (旧株式会社CRCソリューションズのコードは9660)

上場取引所 東

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 奥田 陽一

問合せ先責任者役職名 執行役員財務経理室長 氏名 谷 隆博

TEL(03)6203-5000

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	21,864	12.7	1,640	124.5	1,913	100.1
17年9月中間期	19,394	3.3	730	40.8	956	25.3
18年3月期	43,232		2,480		2,914	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	962	61.3	27	36
17年9月中間期	596	9.2	33	99
18年3月期	1,788		99	10

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 35,183,701株 17年9月中間期 17,550,591株 18年3月期 17,557,700株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成18年3月期の1株当たり中間(当期)純利益は、平成18年4月1日に1株につき2株の割合で株式分割を行ないましたので、分割前の株式数にて計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	29,552	16,251	55.0	461	15
17年9月中間期	25,024	14,491	57.9	825	33
18年3月期	28,551	15,651	54.8	887	74

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 35,242,016株 17年9月中間期 17,557,900株 18年3月期 17,576,445株
期末自己株式数 18年9月中間期 13,384株 17年9月中間期 6,600株 18年3月期 6,655株
平成18年3月期の1株当たり純資産は、平成18年4月1日に1株につき2株の割合で株式分割を行ないましたので、分割前の株式数にて計算しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

合併による消滅会社であるため、平成19年3月期の業績予想は記載しておりません。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間合計
18年3月期	8.00	22.0	30.0
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-

(注) 中間配当に代わる剰余金の配当を1株当たり5円実施いたします。

(9月14日付で「剰余金の配当に関するお知らせ」を発表しております。)

6 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流動資産	15,996	54.1	12,324	49.3	3,672	15,477	54.2
現金及び預金	5,940		4,333		1,607	5,845	
受取手形	20		13		6	36	
売掛金	5,156		4,367		789	6,600	
たな卸資産	2,734		2,114		620	1,577	
繰延税金資産	874		624		249	804	
その他	1,288		889		398	633	
貸倒引当金	18		18		0	20	
固定資産	13,555	45.9	12,699	50.7	856	13,073	45.8
1. 有形固定資産	4,472	15.2	3,868	15.4	604	4,362	15.3
建物	2,873		2,221		652	2,744	
土地	1,436		1,436		-	1,436	
その他	162		210		47	182	
2. 無形固定資産	602	2.0	894	3.6	291	719	2.5
3. 投資その他の資産	8,480	28.7	7,936	31.7	543	7,992	28.0
投資有価証券	6,236		5,810		425	5,911	
長期差入保証金	1,614		1,407		207	1,430	
その他	630		723		93	653	
貸倒引当金	1		5		3	4	
資産合計	29,552	100.0	25,024	100.0	4,528	28,551	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	当中間会計期間末		(平成17年9月30日現在)			(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流動負債	11,892	40.2	9,013	36.0	2,878	11,651	40.8
買掛金	3,878		2,816		1,061	3,776	
1年内返済予定長期借入金	200		340		140	370	
未払法人税等	647		317		329	1,025	
預り金	3,874		3,157		717	3,472	
賞与引当金	1,141		1,051		90	1,148	
役員賞与引当金	24		-		24	-	
受注損失引当金	103		118		15	36	
本社移転損失引当金	375		-		375	303	
その他の	1,647		1,212		434	1,518	
固定負債	1,408	4.8	1,519	6.1	111	1,248	4.4
長期借入金	-		200		200	-	
繰延税金負債	1,293		988		304	957	
退職給付引当金	-		32		32	43	
役員退職慰労引当金	-		88		88	106	
その他の	114		209		95	140	
負債合計	13,300	45.0	10,533	42.1	2,767	12,899	45.2
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
資本金	1,987	6.7	-	-	-	-	-
資本剰余金	2,773	9.4	-	-	-	-	-
(1)資本準備金	2,773		-		-	-	
(2)その他資本剰余金	0		-		-	-	
利益剰余金	9,783	33.1	-	-	-	-	-
(1)利益準備金	233		-		-	-	
(2)その他利益剰余金	9,549		-		-	-	
圧縮記帳積立金	37		-		-	-	
プログラム等準備金	112		-		-	-	
別途積立金	8,000		-		-	-	
繰越利益剰余金	1,400		-		-	-	
自己株式	12	0.0	-	-	-	-	-
株主資本合計	14,531	49.2	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,720	5.8	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,720	5.8	-	-	-	-	-
純資産合計	16,251	55.0	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	29,552	100.0	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成18年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)			(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
(資 本 の 部)									
資 本 金	-	-	1,934	7.7	-	1,949	6.8		
資 本 剰 余 金	-	-	2,720	10.9	-	2,735	9.6		
資 本 準 備 金	-	-	2,720		-	2,735			
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	0		-	0			
利 益 剰 余 金	-	-	8,380	33.5	-	9,432	33.0		
利 益 準 備 金	-	-	233		-	233			
任 意 積 立 金	-	-	7,042		-	7,042			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	1,104		-	2,155			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,467	5.8	-	1,546	5.4		
自 己 株 式	-	-	12	0.0	-	12	0.0		
資 本 合 計	-	-	14,491	57.9	-	15,651	54.8		
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	25,024	100.0	-	28,551	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		
売 上 高	21,864	100.0	19,394	100.0	2,469	43,232	100.0
売 上 原 価	18,156	83.0	16,740	86.3	1,416	37,012	85.6
売 上 総 利 益	3,707	17.0	2,654	13.7	1,053	6,220	14.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,067	9.5	1,923	9.9	143	3,739	8.7
営 業 利 益	1,640	7.5	730	3.8	909	2,480	5.7
営 業 外 収 益	283	1.3	235	1.2	47	451	1.0
受 取 配 当 金	230		185		44	348	
そ の 他	52		50		2	102	
営 業 外 費 用	10	0.0	10	0.1	0	17	0.0
支 払 利 息	6		7		0	13	
そ の 他	3		2		0	3	
経 常 利 益	1,913	8.8	956	4.9	957	2,914	6.7
特 別 利 益	121	0.5	12	0.1	109	339	0.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		10		10	279	
国 庫 補 助 金 収 入	118		-		118	-	
そ の 他	3		1		1	59	
特 別 損 失	302	1.4	13	0.1	289	371	0.8
合 併 関 連 費 用	204		-		204	-	
本 社 移 転 損 失 引 当 金 繰 入 額	71		-		71	303	
そ の 他	26		13		13	67	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,733	7.9	955	4.9	778	2,882	6.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	625	2.8	313	1.6	311	1,314	3.1
法 人 税 等 調 整 額	145	0.7	44	0.2	100	221	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	962	4.4	596	3.1	365	1,788	4.1
前 期 繰 越 利 益	-		507		-	507	
中 間 配 当 額	-		-		-	140	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,104		-	2,155	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	1,949	2,735	0	2,735	233	39	153	6,850	2,155	9,432	12	14,105
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	37	37		37								75
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩						2			2			
利益処分による プログラム等準備金の取崩							41		41			
利益処分による 別途積立金の積立								1,150	1,150			
剰余金の配当									562	562		562
利益処分による 役員賞与									48	48		48
中間純利益									962	962		962
自己株式の取得											0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	37	37		37		2	41	1,150	755	351	0	425
平成18年9月30日 残高	1,987	2,773	0	2,773	233	37	112	8,000	1,400	9,783	12	14,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,546	-	1,546	15,651
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				75
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩				
利益処分による プログラム等準備金の取崩				
利益処分による 別途積立金の積立				
剰余金の配当				562
利益処分による 役員賞与				48
中間純利益				962
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	173	0	173	173
中間会計期間中の変動額合計	173	0	173	599
平成18年9月30日 残高	1,720	0	1,720	16,251

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品…………… 個別法による原価法

原材料…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 受注損失引当金…………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 本社移転損失引当金…………… 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。

(6) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均

残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (7) 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、伊藤忠テクノサイエンス㈱との合併に伴い、平成18年5月24日開催の取締役会において、役員に対する退職慰労金規程の廃止及び打切り支給を決議しました。これにより当中間会計期間末において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額を支給しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

- (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

- (2) 法人税等の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。（プログラム等準備金の取崩・圧縮記帳積立金の取崩予定の影響額を含んでおります。）

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

【会計処理の方法の変更】

(データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成 10 年 4 月以降取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産については、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間から、データセンター事業に係る有形固定資産については定額法に変更しております。

この変更は、当中間会計期間から当社の主要事業であるデータセンターの機能アップを目的として多額の設備投資が実行されることに伴い、当該事業資産の重要性が増すなかで、データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当該事業に係る有形固定資産は長期的かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期間安定的に発生し、また、その投資効果は賃貸収入として平均的かつ安定的に実現することが見込まれる状況に鑑み、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益のより適切な対応を図る観点から変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、減価償却費は 50 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 50 百万円増加しております。

【会計基準等の改正による変更】

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 24 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 16,251 百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,924	1,707	1,829
2.保証債務	2	3	3
3.当中間期(当期)中の発行済 株式数の増減内容 (増加)			
新株予約権	46,000株	12,500株	24,000株
1株当たりの発行価額	806円	1,612円	1,612円
1株当たりの資本組入額	403円	806円	806円
新株予約権	1,200株	1,900株	3,100株
1株当たりの発行価額	713円	1,426円	1,426円
1株当たりの資本組入額	357円	713円	713円
新株予約権	29,800株	1,100株	5,700株
1株当たりの発行価額	837円	1,674円	1,674円
1株当たりの資本組入額	419円	837円	837円
新株予約権	12,200株		1,300株
1株当たりの発行価額	998円		1,995株
1株当たりの資本組入額	499円		998円
4.中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間接期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 2	—	—

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	97	117	245
無形固定資産	128	141	274

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	6,655	6,729	-	13,384

(注) 1. 株式数の増加 6,729 株は、株式分割による増加 6,655 株、単元未満株式の買取りによる増加 74 株であります。

2. 平成 18 年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,969</td> <td>2,407</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,122</td> <td>2,291</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,091</td> <td>4,699</td> <td>4,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	3,969	2,407	1,562	その他	5,122	2,291	2,830	合計	9,091	4,699	4,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,480</td> <td>2,306</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,485</td> <td>1,835</td> <td>2,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,965</td> <td>4,142</td> <td>4,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,480	2,306	2,173	その他	4,485	1,835	2,649	合計	8,965	4,142	4,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,191</td> <td>2,394</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,104</td> <td>2,060</td> <td>3,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,295</td> <td>4,455</td> <td>4,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	4,191	2,394	1,796	その他	5,104	2,060	3,043	合計	9,295	4,455	4,839
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	3,969	2,407	1,562																																															
その他	5,122	2,291	2,830																																															
合計	9,091	4,699	4,392																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,480	2,306	2,173																																															
その他	4,485	1,835	2,649																																															
合計	8,965	4,142	4,823																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,191	2,394	1,796																																															
その他	5,104	2,060	3,043																																															
合計	9,295	4,455	4,839																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,515 1年超 3,138 合計 4,653	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,579 1年超 3,514 合計 5,094	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,589 1年超 3,517 合計 5,107																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 953 減価償却費相当額 853 支払利息相当額 94	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 920 減価償却費相当額 826 支払利息相当額 95	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,882 減価償却費相当額 1,689 支払利息相当額 191																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。